

# 財政事情説明書

平成26年12月1日 公表

長崎県島原市



## 島原市の財政

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び島原市財政状況の公表に関する条例（昭和39年島原市条例第33号）第2条第1項の規定により、本市の財政状況を次のとおり公表する。

平成26年12月1日

島原市長 古川 隆三郎

## はじめに

行財政運営の推進にあたっては、市民の皆様へ、本市の財政状況等についてご理解をいただくことが不可欠であり、そのためにも財政に関する情報を積極的に公表を行い、市民の皆様と情報を共有させていただくことが大切であるとの考えから、年2回、6月と12月に財政事情説明書を公表しております。

今回は、平成25年度の決算状況と26年度予算の9月30日現在までの執行状況などについてご説明いたします。

今後とも市民皆様へ、より見やすく分かりやすいものとなるよう努めてまいりますので、市政への関心を高めていただき、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

## 目次

	ページ
<b>1 会計区分</b> .....	1
<b>2 平成25年度普通会計決算の概要</b> .....	2
(1) 歳入の決算状況、歳入の用語解説 .....	3～5
(2) 歳出の決算状況、歳出の用語解説 .....	6～9
(3) 決算の構成の推移 .....	10
(4) 市民1人当たり置き換えた決算の状況 .....	11
(5) 市税の決算状況 .....	12
(6) 目的税の用途状況 .....	12
(7) 市債及び基金の状況 .....	13
<b>3 平成25年度特別会計決算の概要</b> .....	14
<b>4 財政運営の健全度</b> .....	15
(1) 決算に基づく健全化判断比率 .....	15
(2) 経常収支比率・財政力指数 .....	16
<b>5 平成26年度市民負担の状況</b> .....	17
(1) 平成26年度市税の税目毎賦課徴収状況 .....	17
(2) 市税と市債の市民1人当たり及び1世帯当たりの負担状況 .....	17
<b>6 財産・市債・一時借入金の状況について</b> .....	18～19
(目的別、借入先別市債残高の状況)	
<b>7 平成26年度の予算及び執行状況について</b> .....	20～23

# 1. 会計区分

島原市の歳入及び歳出は、「一般会計」と「特別会計」、「企業会計」に区分して経理しています。しかしながら、市の財政状況を把握しようとするときは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、他市との比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」（統計処理上の会計）と「地方公営事業会計」に置き換えています。

本書の決算数値につきましては、「普通会計」に基づいて説明を行っています。

## 【本説明書における注意】

- 決算における「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。
- 各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

## 一般会計

一般会計は、市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育の充実、各種産業の活性化や道路などの基盤整備といった行政運営の基本的な経費が計上されます。

## 特別会計

特別会計は、交通や病院など特定の事業を行う場合、その特定の収入でもって特定の支出にあてて、一般会計とは区分して経理を行う必要がある場合に設置されるもので、本市では、国民健康保険事業特別会計や温泉給湯事業特別会計など現在、下記の4会計があります。

### 1) 法令により設置が義務付けられているもの

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

### 2) 市条例により設置しているもの

- ・ 温泉給湯事業特別会計
- ・ 島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計

### ※ 廃止・統合したもの

- ・ 老人保健特別会計（平成23年度から廃止）
- ・ 交通災害共済事業特別会計（平成26年度から廃止）
- ・ 有明町簡易水道事業特別会計（平成26年度から島原市水道会計に統合）

## 公営企業会計

特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受け、当該事業にかかる経費を主に使用料等の収入でまかなって住民サービスを提供するための特別会計で、本市には水道事業会計があります。

## 2.平成 25 年度普通会計決算の概要

平成25年度普通会計におきましては、島原市体育館弓道場や第三小学校校舎などの大型公共施設が完成したことによる「普通建設事業費」の大幅な減少、緊急雇用創出事業の縮小による「物件費」の減少などに伴い、昨年度よりも歳入は 5.8%、歳出 4.9%の減となり、決算規模は減少しました。

また、「**実質収支**」では 2億3046万円の黒字、「**前年度実質収支**」2億6530万円を差し引いた「**単年度収支**」は、3485万円の赤字となっています。

なお、本年度は財政調整基金に利子分 37万円を積み立てておりますので、「**実質単年度収支**」は 3448万円の赤字となります。

区 分	25年度	24年度	対前年度増減	
			増減額	増減比
歳入総額 ①	212億4841万円	225億4935万円	△13億94万円	△5.8%
歳出総額 ②	209億5628万円	220億4252万円	△10億8624万円	△4.9%
形式収支 (①-②) ③	2億9212万円	5億683万円	△2億1471万円	△42.4%
翌年度へ繰り越すべき財源④	6167万円	2億4153万円	△1億7986万円	△74.5%
実質収支 (③-④) ⑤	2億3046万円	2億6530万円	△3485万円	△13.1%
前年度実質収支 ⑥	2億6530万円	2億1732万円	4799万円	22.1%
単年度収支 (⑤-⑥) ⑦	△3485万円	4799万円	△8283万円	△172.6%
基金積立金 ⑧	37万円	22万円	15万円	70.7%
繰上償還金 ⑨	-	-	-	-
基金取り崩し額 ⑩	-	-	-	-
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	△3448万円	4820万円	△8268万円	△171.5%

### 用語解説：決算関係

用 語	解 説
形 式 収 支	決算における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額です。
翌年度へ繰り越すべき財源	年度内に完了できない事業について、翌年度に持ち越して執行するための財源です。
実 質 収 支	形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額をいい、前年度以前からの収支の累積でもあり、一般的に標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされています。
単 年 度 収 支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度に新たに生じた剰余額またはその逆を把握するための指標です。
基 金 積 立 金	年度間の財源の不均衡を調整するため決算剰余金などを原資として積み立て、経済事情の変動等で財源が不足する際や、大型事業などの多額の財源が必要な際に、取り崩します。

○「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

## (1) 歳入の決算状況

市の行政運営を支える財源には、市民税や固定資産税などの市税や地方交付税、国、県からの補助金、借入金である市債などがあります。

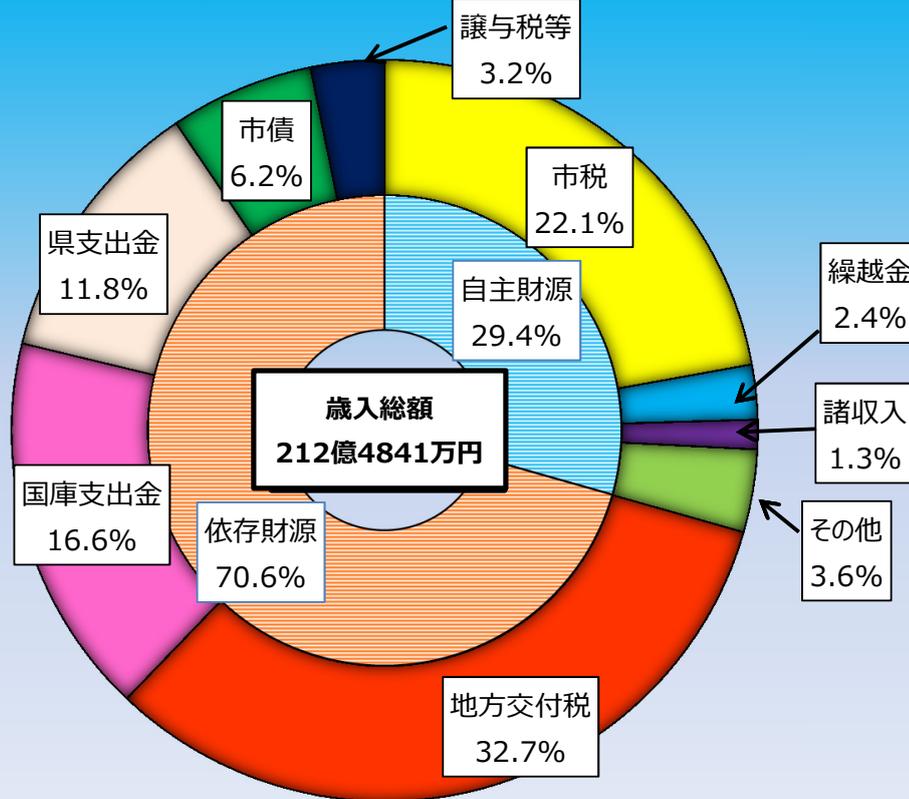
### 【普通会計歳入決算】

款	区分	収入済額		対前年度増減	
		25年度	24年度	増減額	増減比
1	市 税	47億443万円	46億1840万円	8602万円	1.9%
2	地 方 譲 与 税	1億6657万円	1億7359万円	△702万円	△4.0%
3	利 子 割 交 付 金	800万円	770万円	30万円	3.9%
4	配 当 割 交 付 金	1202万円	528万円	674万円	127.6%
5	株式等譲渡所得割交付金	1654万円	113万円	1541万円	1368.5%
6	地方消費税交付金	4億3405万円	4億3778万円	△373万円	△0.9%
7	自動車取得税交付金	2761万円	3272万円	△511万円	△15.6%
8	地方特例交付金	740万円	753万円	△12万円	△1.6%
9	地方交付税	69億5386万円	69億4709万円	676万円	0.1%
10	交通安全対策特別交付金	767万円	778万円	△12万円	△1.5%
11	分担金及び負担金	3億3101万円	3億5844万円	△2744万円	△7.7%
12	使用料及び手数料	3億3195万円	3億2361万円	834万円	2.6%
13	国庫支出金	35億3484万円	34億4990万円	8494万円	2.5%
14	県支出金	25億185万円	26億737万円	1億551万円	△4.0%
15	財産収入	8035万円	1億401万円	△2366万円	△22.7%
16	寄 附 金	2110万円	721万円	1388万円	192.5%
17	繰 入 金	181万円	3億6189万円	△3億6009万円	△99.5%
18	繰 越 金	5億683万円	3億5058万円	1億5625万円	44.6%
19	諸 収 入	2億7340万円	2億8718万円	△1377万円	△4.8%
20	市 債	13億2714万円	24億6016万円	△11億3302万円	△46.1%
合 計		212億4841万円	225億4935万円	△13億94万円	△5.8%

○「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

## 【普通会計 歳入決算の科目別・財源別構成】



(譲与税等) : 地方消費税交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金  
 配当割交付金、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、交通安全対策特別交付金

平成25年度の歳入総額は、212億4841万円で、昨年度に比べ13億94万円の減少となりました。

主な増減としましては、市民税、たばこ税などの増に伴い「**地方税**」が8602万円の増、地域の元気臨時交付金や自立支援給付費などの「**国庫支出金**」が8494万円の増になったものの、大型公共施設の完成により「**市債**」が11億3302万円の減、市債管理基金繰入金などの減により「**繰入金**」が3億6009万円減少したことなどにより、全体では歳入減となっています。

歳入の構成比を見ますと、市税や使用料など市が自主的に収入することができる「**自主財源**」は、62億5087万円（29.4%）で、国や県からの補助金や市債などの「**依存財源**」は、149億9754万円（70.6%）となっています。

自主財源の中で最も多いのは、市税で47億443万円で歳入全体の22.1%、また依存財源の中で最も多いのは、地方交付税で69億5386万円で歳入全体の32.7%を占めています。

### 用語解説：歳入科目

用語	解説
市税	市民の皆さんや、市内に事業所を持つ法人等に納めていただくものです。市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税があります。
地方譲与税	一旦、国税として徴収されたものを、その後、人口規模や市道の延長・面積など一定の基準により県や市町村に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金	金融機関等からの預金利子や株式等の配当及び譲渡益に課税された県税の一部を財源として、一定の基準により市に對し交付されるものです。

○「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

## 用語解説：歳入科目（つづき）

用 語	解 説
地方消費税交付金	消費税8%のうち1.7%分を財源として、その一部を県が人口など一定の基準により市に対し交付するものです。なお、引上げ分については、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費やその他社会保障施策に要する経費に充てられます。
自動車取得税交付金	自動車の取得に対して課税されたものを、その後、市道の延長や面積など一定の基準により県が市町村に対して交付するものです。
地方特例交付金	税源移譲により、所得税で控除しきれない住宅ローン控除額を市民税から控除することになったことに伴い生じる減収を補てんするため交付されるものです。
地方交付税	市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金です。国税3税（所得税、酒税、法人税）に消費税、たばこ税を加えた5税が原資となっています。 市町村が標準的な行政を行うために財源を保障するための「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。
交通安全対策特別交付金	道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明灯、カーブミラー等）の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故件数などを基準に国が市に対して交付するものです。
分担金及び負担金	市が行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。保育所の保育料などが該当します。
使用料及び手数料	市が所有し、または管理している施設の利用や特定の人のために行う行政サービスの対価として徴収するものです。公共施設の使用料や住民票の写しの交付手数料等が該当し、その施設の維持管理や行政サービスを行うための財源となります。
国庫支出金	国と市が行う事業の経費負担区分に基づいて、国が市に対して支出するものです。負担金、委託費、特定の施設の奨励または財政援助のための補助金などがあります。
県支出金	市が行う事業に対しての交付です。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部または一部として交付するもの（間接補助金）があります。
財産収入	市が有する財産などの貸付けによって生じる対価や基金の運用による利息等の財産運用収入と、公共用地などの売払収入があります。
寄附金	市に対する民法上の金銭の無償譲渡です。用途を特定しない一般寄附金と用途を特定した指定寄附金とがあります。
繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。他の会計や基金から資金が移される場合を「繰入」（歳入科目）、また、移す場合を「繰出」（歳出科目）といいます。
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、翌年度の歳入に編入するときの収入です。
諸収入	収入の性質により、他のどの収入科目に含まれない収入をまとめたものです。延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。
市債	市が道路整備や学校建設などの事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（財政融資資金・地方公共団体金融機構・銀行など）から資金を調達するもので、長期的な借入金です。また、地方債を発行することを「起債」といいます。

## (2) 歳出の決算状況

市の行政運営にかかる経費（歳出）については、その行政目的ごとに分類した『**目的別経費**』と、人件費や借入金の返済額など、その経費の性質別に分類した『**性質別経費**』の2通りの観点から市の財政を分析することができます。

『**目的別経費**』では、目的は市の予算や決算においてもっとも大きな区分である「款（かん）」を基準として分類され、どの行政分野に、どれくらいお金を使ったかが分かります。

『**性質別分類**』では、性質は用途で分類され、モノあるいはサービスなどに、どれくらいのお金を使ったかが分かります。

### 【普通会計歳出決算：目的別構成】

款	区 分	支出済額		対前年度増減	
		25年度	24年度	増減額	増減比
1	議 会 費	2億3397万円	2億4242万円	△845万円	△3.5%
2	総 務 費	21億5857万円	20億7889万円	7968万円	3.8%
3	民 生 費	83億8199万円	80億8066万円	3億134万円	3.7%
4	衛 生 費	18億2346万円	18億8721万円	△6375万円	△3.4%
5	労 働 費	2億6927万円	5億2707万円	△2億5780万円	△48.9%
6	農 林 水 産 業 費	10億1777万円	11億3359万円	△1億1582万円	△10.2%
7	商 工 費	5億5503万円	6億6917万円	△1億1414万円	△17.1%
8	土 木 費	16億3161万円	21億2185万円	△4億9024万円	△23.1%
9	消 防 費	6億5406万円	6億7801万円	△2396万円	△3.5%
10	教 育 費	18億393万円	21億7565万円	△3億7172万円	△17.1%
11	災 害 復 旧 費	4808万円	5711万円	△903万円	△15.8%
12	公 債 費	23億7854万円	23億9088万円	△1234万円	△0.5%
13	諸 支 出 金	—	—	—	—
14	予 備 費	—	—	—	—
合 計		209億5628万円	220億4252万円	△10億8624万円	△4.9%

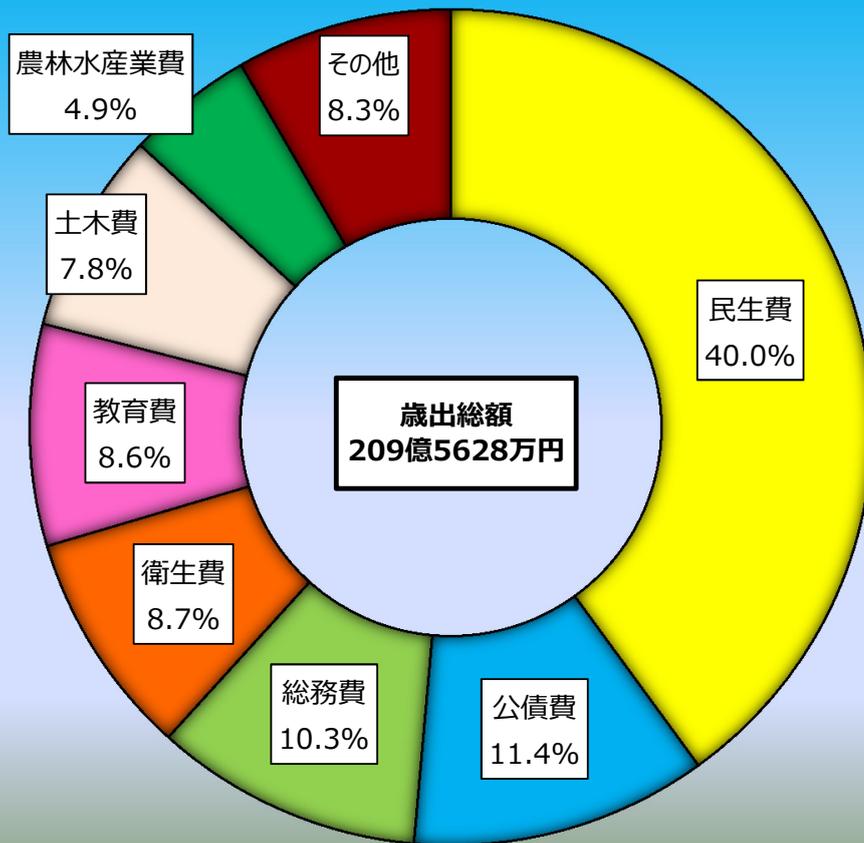
### 【普通会計歳出決算：性質別構成】

款	区 分	支出済額		対前年度増減	
		25年度	24年度	増減額	増減比
人	件 費	29億3658万円	30億4348万円	1億690万円	△3.5%
扶	助 費	50億3148万円	49億5105万円	8044万円	1.6%
公	債 費	23億7854万円	23億9088万円	△1234万円	△0.5%
普通建設事業費		23億8777万円	34億727万円	△10億1949万円	△29.9%
災害復旧事業費		4808万円	5711万円	△903万円	△15.8%
物	件 費	28億2577万円	31億1274万円	△2億8696万円	△9.2%
補	助 費 等	27億3233万円	26億1451万円	1億1782万円	4.5%
維	持 補 修 費	1億7309万円	1億6143万円	1166万円	7.2%
繰	出 金	20億3370万円	20億2078万円	1292万円	0.6%
積	立 金	3億6994万円	1億228万円	2億6766万円	261.7%
投資及び出資金・貸付金		3900万円	1億8100万円	△1億4200万円	△78.5%
合 計		209億5628万円	220億4252万円	△10億8624万円	△4.9%

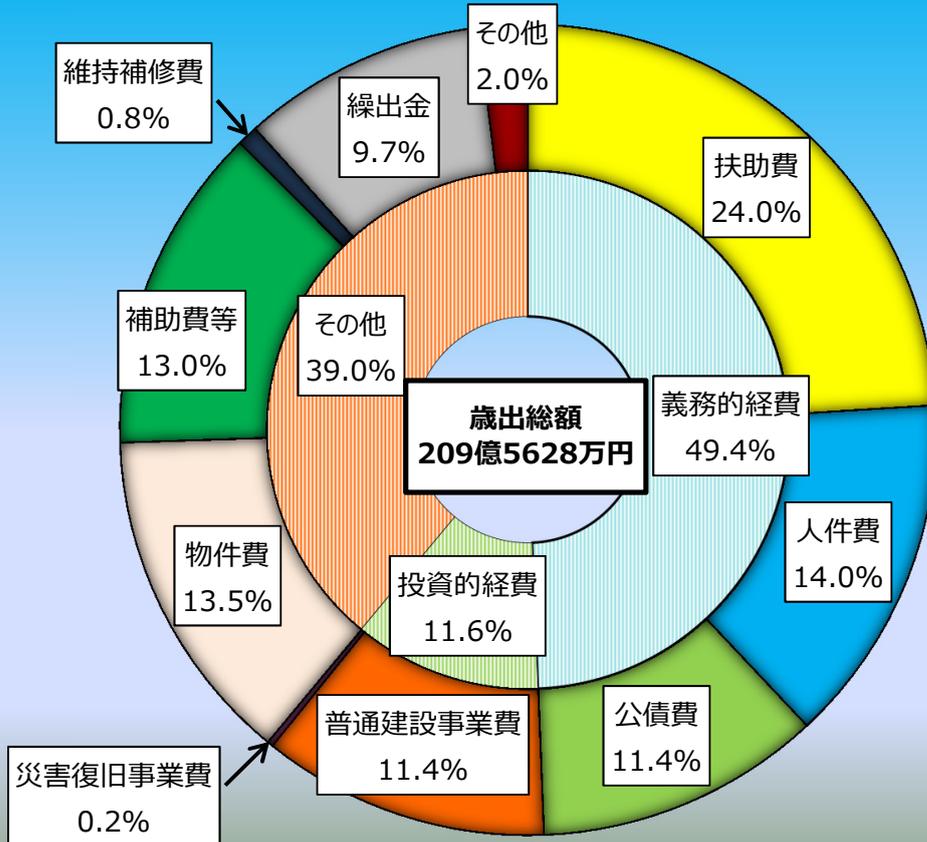
○「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

## 【普通会計 歳出決算の目的別構成】



## 【普通会計 歳出決算の性質別構成】



○「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

## 【歳出総括】

平成25年度の歳出総額は、209億5628万円で、昨年度に比べ10億8624万円（△4.9%）の減少となりました。

この大幅に減少した大きな要因は、大型公共施設の完成により『普通建設事業費』が前年度よりも約3割の減となったことにあります。『普通建設事業』の内訳では、補助事業分が48.4%の減となる一方、単独事業分は27.7%の増となりました。

## 【歳出の目的別構成分析】

歳出がどのような目的に使われたかを表す『目的別経費』の割合で分析すると、市民のみなさまの医療・生活保護・子育てなどの福祉の向上にかかる『民生費』の占める割合が全体の40%と最も大きく、以降、公債費（11.4%）、総務費（10.3%）、衛生費（8.7%）、教育費（8.6%）、土木費（7.8%）、農林水産業費（4.9%）、その他（8.3%）の順となっています。

## 【歳出の性質別構成分析】

歳出決算額を『性質別経費』で分析すると、『扶助費』が50億3148万円（24.0%）と最も多く、続いて『人件費』が14.0%、『公債費』が11.4%で、この3項目は任意に削減することのできない「義務的経費」といわれ全体の49.4%を占めています。また、道路整備費などの「投資的経費」が11.6%、物件費など「その他の経費」が39.0%となっています。

主な増減としましては、障害者自立支援給付費などの増に伴い『扶助費』が増となりましたが、『人件費』や『公債費』の減に伴い「義務的経費」が3880万円の減となりました。「投資的経費」は、大型建設事業の終了による『普通建設事業費』の減に伴い10億2852万円（△29.7%）の大幅減となりました。「その他の経費」では、『物件費』が緊急雇用創出事業の減による委託料の減に伴い2億8696万円の減、『投資及び出資金・貸付金』が地域総合整備資金貸付金の皆減に伴い1億4200万円の減、『積立金』が地域の元気臨時交付金の基金積立てなどにより2億6766万円の増となりました。

※各目的・性質の内容につきましては、下記の「用語解説：歳出科目（目的別）」、「用語解説：歳出科目（性質別）」をご参照ください。

### 用語解説：歳出科目（目的別経費）

用語	解説
議会費	議会の活動に関する経費です。主に市議会議員への報酬・手当、議員の政務活動費、各委員会の視察研修旅費、議会報作成費などがあります。
総務費	庁舎管理、人事・秘書広報、企画、財政、戸籍、統計、税の賦課・徴収、情報化推進、選挙にかかる経費です。
民生費	高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、福祉医療、生活保護、国民年金などの事業にかかる経費です。
衛生費	健康増進、予防接種、ゴミ処理、環境対策など、健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費です。

## 用語解説：歳出科目（目的別経費）つづき

用語	解説
労働費	シルバー人材センターへの補助金や勤労者会館の管理・運営などにかかる経費です。
農林水産業費	農業や水産業など、第一次産業の振興にかかる経費です。
商工費	商工業の振興や企業誘致、観光の振興にかかる経費です。
土木費	道路や公園の整備、都市計画、公営住宅などにかかる経費です。
消防費	消防や火災予防などをはじめ災害対策にかかる経費で、消防・救急活動については、消防団のほか広域市町村圏組合による共同運営で行っております。
教育費	小・中学校教育、公民館や図書館の管理・運営、生涯学習、文化・スポーツの振興などに係る経費です。
災害復旧費	大雨や暴風、地震などの自然災害により被災した施設の復旧にかかる経費です。
公債費	事業執行の財源として借り入れた市債や一時借入金の元金・利子の償還にかかる経費です。
諸支出金	他のどの支出科目にも目的が該当しない科目で、土地や建物などの取得にかかる経費です。
予備費	緊急を要する場合など、予算外の支出に充てるため用途を特定しないで計上する経費です。

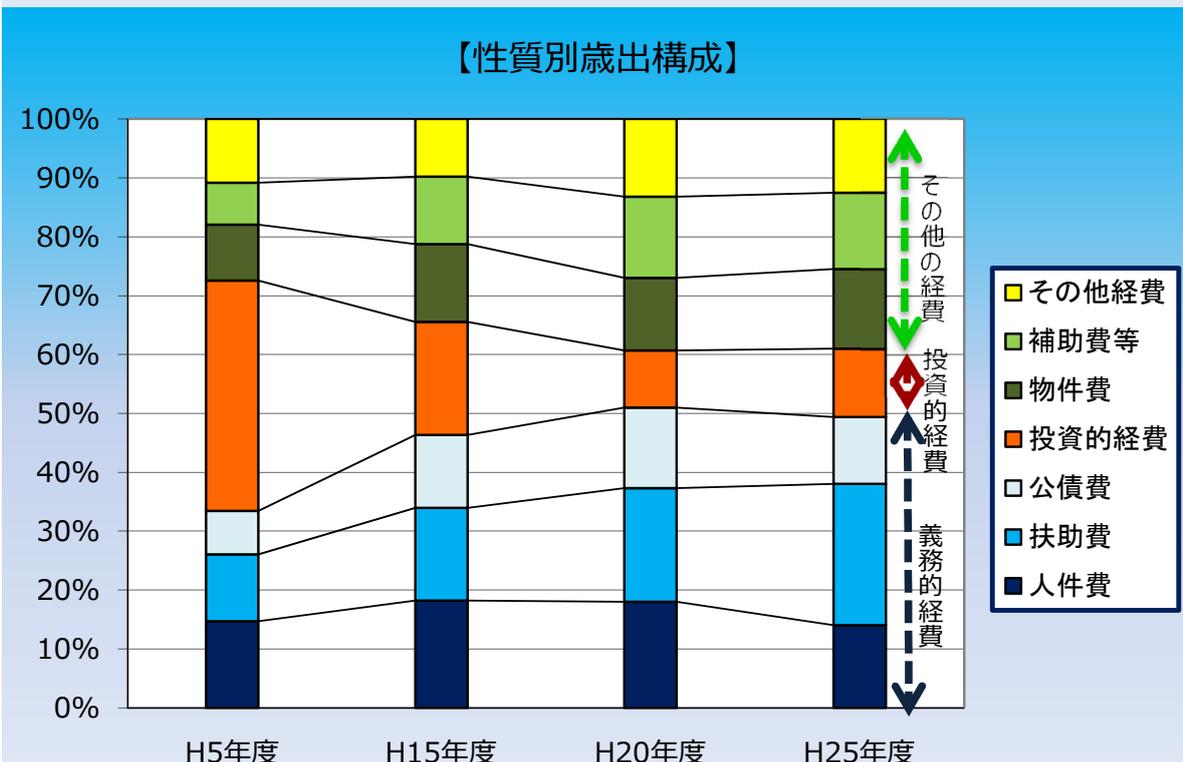
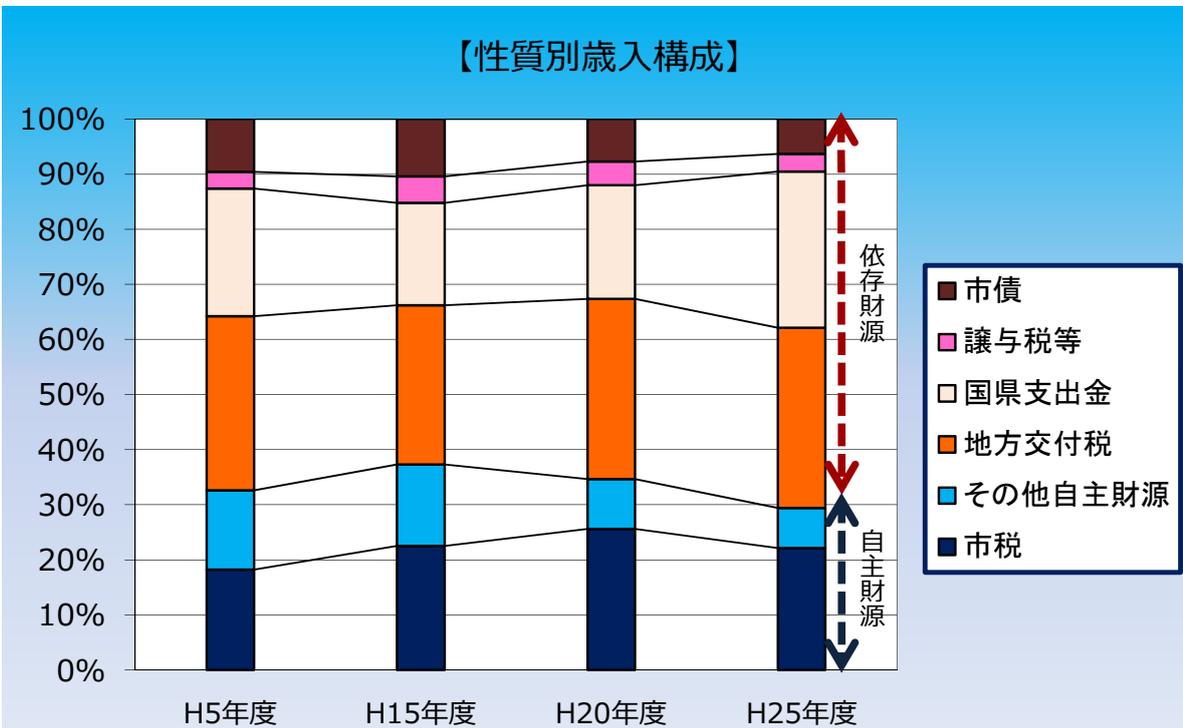
## 用語解説：歳出科目（性質別経費）

用語	解説
義務的経費	歳出経費のうち、法令或いは性質上その支出が義務付けられ任意に削減できない固定的な経費をいい、歳出総額に占める割合が高くなるほど財政の硬直化が進んでいることを示します。
人件費	職員給与、議員報酬、共済組合等への負担金などの経費です。
扶助費	生活保護法や児童福祉法等の法令や条例に基づき被扶助者へお金や物品を提供する経費で、生活保護費や児童手当、医療費助成、就学援助などがあります。
公債費	市が借り入れた市債の元利償還金や一時借入金の利子支払いにかかる経費です。
投資的経費	その支出が資本の形成に向けられ、施設などが将来に残るものに対して支出されるものをいい、道路や橋、公園の整備、学校や公営住宅などの公共用施設の新増設にかかる経費である普通建設事業費や災害復旧事業費が該当します。
その他経費	<p>物件費 旅費や臨時職員等の賃金、消耗品費や光熱水費等の需用費、通信運搬費や手数料等の役務費、委託料など、市の経費のうち消費的な経費の総称です。</p> <p>維持補修費 市が管理する公共施設の活用を保全するための経費です。 (建物の大規模改修等は普通建設事業費に、備品等の修繕費は物件費に区分)</p> <p>補助費等 他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的により支出される経費で、団体に対する負担金や補助金、講師謝礼等の報償金、保険料、公営企業への繰出金などがあります。</p> <p>積立金 財政運営を計画的にするため、または将来の収支不足に備えるための基金や特定の目的のために設けられた基金などに積み立てるための経費です。</p>

### (3) 決算の構成の推移

決算をその構成に着目して推移をみると、歳入では、噴火災害に伴う人口減少や地域経済の低迷などの影響により、市税の割合が2割程度と依然低く、また自主的に収入できる「自主財源」も3割程度で推移し、地方交付税などの依存財源に頼った歳入構造となっています。

歳出では、人件費が減少していく半面、扶助費の伸びが著しく、人件費、公債費と合わせた義務的経費が5割近くを占め、財政の硬直化が進んでいます。



○「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

#### (4) 市民1人あたりに置き換えた決算の状況

決算の状況をよりご理解いただけるよう、家計簿における項目を市の歳入、歳出にそれぞれ対応させ、市民1人当たりの額に置き換えました。また、5年前、10年前と比べて、その推移をみてみます。

区 分 / 項 目 (決算上の内容)	市民1人当たりの収入、支出額等		
	平成15年度	平成20年度	平成25年度
収入合計	37万9322円	38万1736円	44万7589円
給料 (市税、使用料・手数料など)	10万1800円	11万1724円	11万4754円
親からの援助 (国・県支出金、地方交付税など)	19万8241円	21万9974円	28万7962円
預金の引き出し (他会計や基金からの繰入金)	2万2059円	6236円	38円
借り入れ (市債)	3万9576円	2万9552円	2万7956円
前月からの繰り越し (前年度繰越金)	8958円	9747円	1万676円
雑収入 (諸収入、寄附金等)	8689円	4503円	6204円
支出合計	36万7447円	37万3901円	44万1436円
食費 (給与、議員報酬など)	6万7022円	6万7235円	6万1858円
日用品や公共料金など (旅費、光熱水費、郵便料・電話料等)	4万8544円	4万6109円	5万9524円
家電等の修理費 (維持補修費)	1690円	1259円	3646円
医療費など (児童手当、生活保護費、福祉医療費等)	5万7809円	7万2266円	10万5986円
家屋の増改築 (普通建設事業費等)	7万629円	3万6167円	5万1310円
ローンの返済 (公債費)	4万5617円	5万1134円	5万103円
預金 (積立金、貸付金等)	4109円	1万1654円	8614円
町内会費など (一部事務組合負担金等)	4万1983円	5万1732円	5万7555円
子どもへの仕送り (他会計繰出金)	3万44円	3万6345円	4万2839円
貯蓄残高(基金現在残高)	12万7399円	12万2353円	15万7007円
借金残高(市債現残高)	41万8368円	38万3400円	39万879円
(各年度末人口)	5万1655人	4万9419人	4万7473人

○「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

## (5) 市税の決算状況

### 平成25年度市税収入額

税 目	平成25年度	平成24年度	前年度比
普 通 税	43億4540万円	42億6405万円	1.9%
市 民 税	17億3479万円	17億1540万円	1.1%
固 定 資 産 税	21億928万円	20億9645万円	0.6%
軽 自 動 車 税	1億2387万円	1億2093万円	2.4%
市 た ば こ 税	3億7747万円	3億3128万円	13.9%
目 的 税	3億5902万円	3億5435万円	1.3%
入 湯 税	1509万円	1162万円	29.9%
都 市 計 画 税	3億4393万円	3億4273万円	0.3%
合 計	47億443万円	46億1840万円	1.9%

## (6) 目的税の使途状況

目的税とは、その使い道を特定した上で徴収する税のことで、本市では都市計画税や入湯税が該当します。

### ○都市計画税

都市計画税は、都市計画区域内の土地・建物に対し市町村が課すことのできる目的税で、総合的なまちづくりを行うため、街路や公園など、都市計画事業に要する費用の一部として活用されています。

事 業 名	平成25年度決算額	
街路整備事業費	1億777万円	
公債費（都市計画事業債のみ）	3億7404万円	
合 計	4億8180万円	
財源内訳	<b>都市計画税</b>	<b>3億4393万円</b>
	国庫・県支出金	1556万円
	市債	7090万円
	繰越金	1807万円
	一般財源等	3334万円



### ○入湯税

入湯税は、鉱泉浴場（温泉）を利用する入湯客に課税する目的税で、標準で1人あたり1日150円程度。環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設、観光施設などの整備や観光の振興に要する費用の一部として活用されています。

事 業 名	平成25年度決算額	
環境衛生施設整備費	17万円	
鉱泉源の保護管理施設整備費	2200万円	
消防施設整備費	2758万円	
観光振興費	670万円	
観光施設整備費	5235万円	
合 計	1億879万円	
財源内訳	<b>入湯税</b>	<b>1509万円</b>
	国庫・県支出金	3265万円
	一般財源等	6105万円



○「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

## (7) 市債及び基金の状況

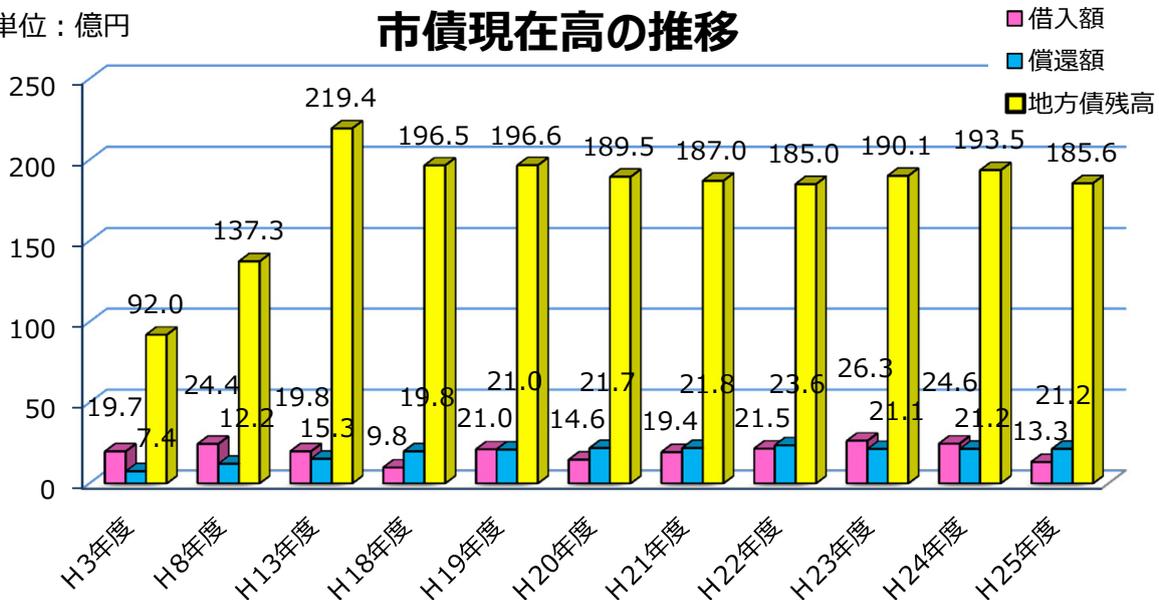
### 【市債の状況】

市の借金である地方債残高は、平成25年度末で 185億5621万円で前年度比 7億9733万円の減となっています。

また、借入額については、増加傾向にあります。これは、その元利償還に対し70%の交付税措置がある合併特例債を活用した事業の推進によるものです。

単位：億円

### 市債現在高の推移

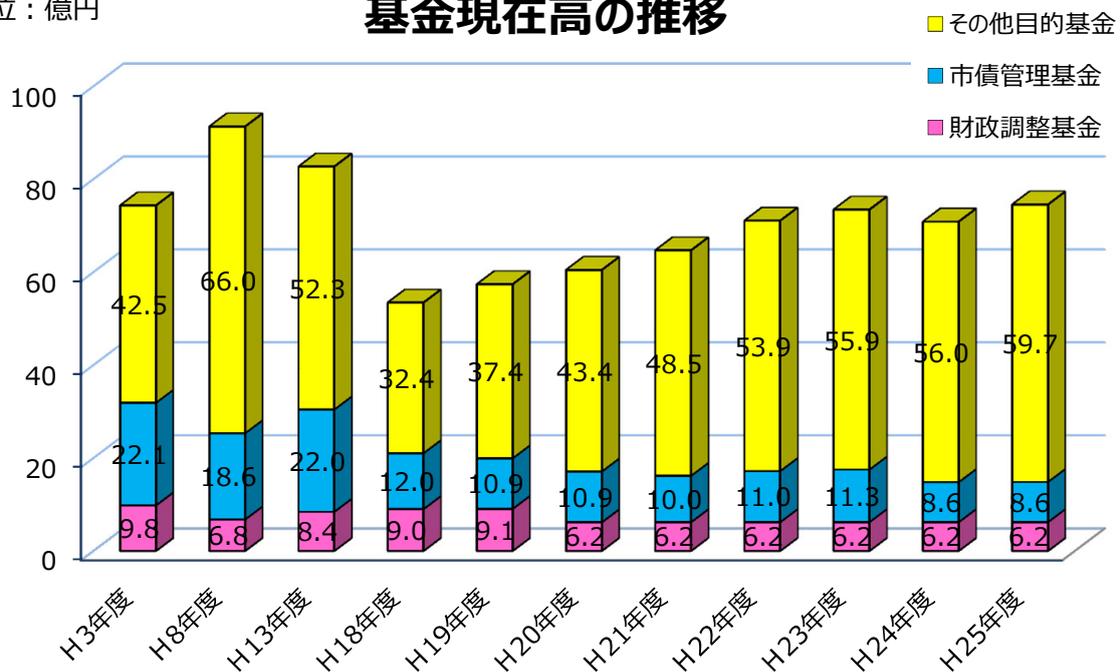


### 【基金の状況】

市の貯金である基金は、平成25年度末で 74億5358万円で前年度比 3億6813万円の増となっています。庁舎・公民館・道路などの公共施設施設の整備を目的とした公共施設等整備基金等への積み立てによるものです。

単位：億円

### 基金現在高の推移



○「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

### 3.平成 25 年度特別会計決算の概要

特別会計においては、6会計の合計で歳入決算総額、88億3957万円（対前年度比△0.9%）、歳出総額 86億9956万円（対前年度比△0.6%）、歳入歳出差引1億4001万円となりました。

会 計 名	最 終 予 算 額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出残額 (A) - (B)
国民健康保険事業	75億5840万円	75億1650万円	74億2048万円	9602万円
温泉給湯事業	8190万円	8309万円	8058万円	251万円
交通災害共済事業(※)	1422万円	1366万円	954万円	412万円
島原都市計画事業 安中土地区画整理事業	85万円	82万円	2万円	79万円
有明町簡易水道事業(※)	8億1091万円	6億7683万円	6億5090万円	2592万円
後期高齢者医療	5億4275万円	5億4868万円	5億3804万円	1065万円
合 計	90億902万円	88億3957万円	86億9956万円	1億4001万円

(※) 平成26年度から、交通災害共済事業特別会計を廃止し、有明町簡易水道事業特別会計を島原市水道会計に統合しています。



○「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

## 4.財政運営の健全度

地方公共団体の財政運営の健全度を量る指標について説明します。

財政運営にあたっては、これらの指標に関し検証を行い、適正な運営をしていくことが求められます。

### (1) 決算に基づく健全化判断比率

平成19年度決算から、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全性を判断するための新たな指標「健全化判断比率」を算定し、公表することになりました。

健全化判断比率とは、地方自治体の財政状況がどのような水準にあるのかを示すもので4つの指標で構成されます。

これらの数値が、1つでも定められた基準値（早期健全化基準：黄信号、財政再生基準：赤信号、いずれも市町村の標準財政規模に応じて定められる）を超えると、健全化に向けた計画の作成と実施状況の報告等が義務付けられ、市の独自性が大きく制限されることになります。

(単位：%)

区 分	健全化判断比率		前年度比	早期健全化基準 (黄信号)		財政再生基準 (赤信号)
	25年度	24年度		25年度	24年度	
①実質赤字比率	—	—	—	13.07	13.08	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	13.07	13.08	30.00
③実質公債費比率	6.2	7.0	△ 0.8	25.00	25.00	35.00
④将来負担比率	0.2	7.9	△ 7.7	350.00	350.00	

#### 実 質 赤 字 比 率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、25年度決算では黒字であったため、この数値は出ていません。

#### 連 結 実 質 赤 字 比 率

一般会計等に特別会計と公営企業会計を合わせた市全体での赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、25年度決算では全会計が黒字であったため、この数値は出ていません。

#### 実 質 公 債 費 比 率

一般会計等での実質的な借入額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、25年度決算では早期健全化基準の25.0%を大きく下回っています。

#### 将 来 負 担 比 率

借入金返済額など、一般会計等が抱える実質的な負債額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、25年度決算では早期健全化基準の350.0%を大きく下回っています。

### 用語解説：財政健全化比率等

用 語	解 説
標 準 財 政 規 模	当該地方公共団体が標準的な状態で通常収入される一般財源の規模を示したもので、市等が自由に使える財源の大きさを表します。 その団体の標準税収入額と地方譲与税等及び普通交付税を合算した額になります。 平成25年度は118億8467万円です。

○「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

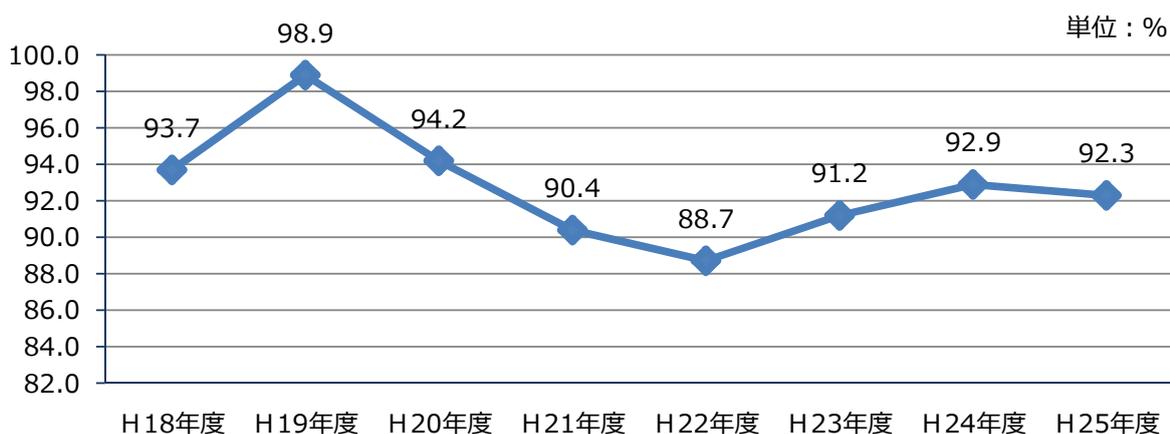
○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

## (2) 経常収支比率・財政力指

### 経常収支比率

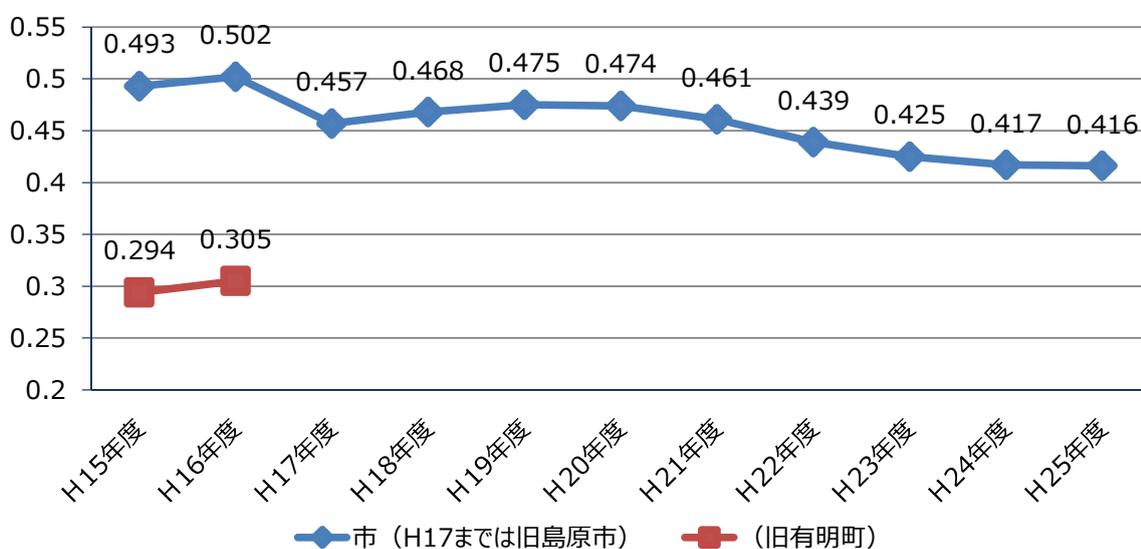
経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年経常的に支出される経費のために、市税や地方交付税などの経常的に収入される財源がどれだけ消費されたかを示す比率です。

この比率が低いほど自由に使える財源が多く、臨時的な事業、施策に対応できる余裕があると言えます。



### 財政力指数

地方公共団体が平均的な行政活動を行うために必要な経費を、市税など自ら調達できる財源でどれだけ賄えているかを表す指数で、この数値が「1」に近くなるほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があり財政基盤は強いとみられ、「1」を超えると普通交付税は交付されなくなります。



○「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

## 5.平成26年度市民負担の状況

平成26年9月30日現在の市税や借入金など市民負担の状況は次のとおりです。

### (1) 平成26年度市税の税目毎賦課徴収状況

税 目	予算額	調定額 (A)	構成比	収入済額 (B)	未収入額 (A) - (B)
市 民 税	16億229万円	15億8829万円	36.1%	8億1765万円	7億7064万円
個 人	13億6978万円	14億3266万円	32.6%	6億6598万円	7億6668万円
法 人	2億3250万円	1億5563万円	3.5%	1億5167万円	396万円
固 定 資 産 税	20億5698万円	21億4271万円	48.8%	13億2148万円	8億2124万円
固 定 資 産 税	20億4643万円	21億3216万円	-	13億1092万円	8億2124万円
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1055万円	1055万円	-	1055万円	-
軽自動車税	1億2123万円	1億2676万円	2.9%	1億2131万円	545万円
市たばこ税	3億6160万円	1億8609万円	4.2%	1億8609万円	-
入湯税	1402万円	760万円	0.2%	744万円	16万円
都市計画税	3億3430万円	3億4378万円	7.8%	2億1128万円	1億3249万円
計	44億9042万円	43億9523万円	100%	26億6525万円	17億2998万円
滞納繰越分	3478万円	4億4194万円	-	2251万円	4億1942万円
総 計	45億2520万円	48億3716万円	-	26億8776万円	21億4941万円

### (2) 市税と市債の市民1人当たり及び1世帯当りの負担状況

市債（借入金）は、市税のように市民の直接的な負担ではなく、市の収入の中から年々償還している間接的な負担であります。

区 分	総 額	1人当たり	1世帯当り
市 税 (※)	40億3537万円	8万5080円	21万175円
市 債 (※)	174億8317万円	36万8610円	91万582円
合 計	215億1854万円	45万3690円	112万757円

(注) ・人口は4万7430人、世帯数は1万9200世帯（平成26年9月30日現在）として算出しています。

・市税は、個人市民税・固定資産税（交付金・納付金は除く）・軽自動車税・都市計画税の調定額で、滞納繰越分を除いて計上しています。。

・市債は一般会計分を計上しています。

○「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

## 6.財産・市債・一時借入金の状況について

(平成26年9月30日現在)

### (1) 財 産

土 地	3,062,530㎡	出資による権利	2億3087万円
建 物	233,991㎡	有 価 証 券	3265万円
立 木 推 定 量	64,761㎡	基 金	65億49万円

### (2) 市 債

【目的別現債高の状況】

区 分		平成26年9月30日 現在	
一 般 会 計	1. 普 通 債	99億5758万円	57.0%
	(1) 総 務	11億4619万円	6.6%
	(2) 民 生	1886万円	0.1%
	(3) 衛 生	1億6832万円	1.0%
	(4) 農 林 水 産	4億6868万円	2.7%
	(5) 商 工	4億6791万円	2.7%
	(6) 土 木	54億4408万円	31.1%
	(7) 消 防	1億1195万円	0.6%
	(8) 教 育	21億3159万円	12.2%
	2. 災 害 復 旧	2752万円	0.2%
	(1) 土 木	1850万円	0.1%
	(2) 農 林	873万円	0.0%
	(3) 教 育	21万円	0.0%
	(4) 公 営 住 宅	8万円	0.0%
	3. そ の 他	74億9806万円	42.9%
	(1) 県 貸 付 金	6424万円	0.4%
	(3) 減 税 補 て ん 債	2億6648万円	1.5%
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債	6449万円	0.4%	
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	71億287万円	40.6%	
合 計	174億8317万円	100%	

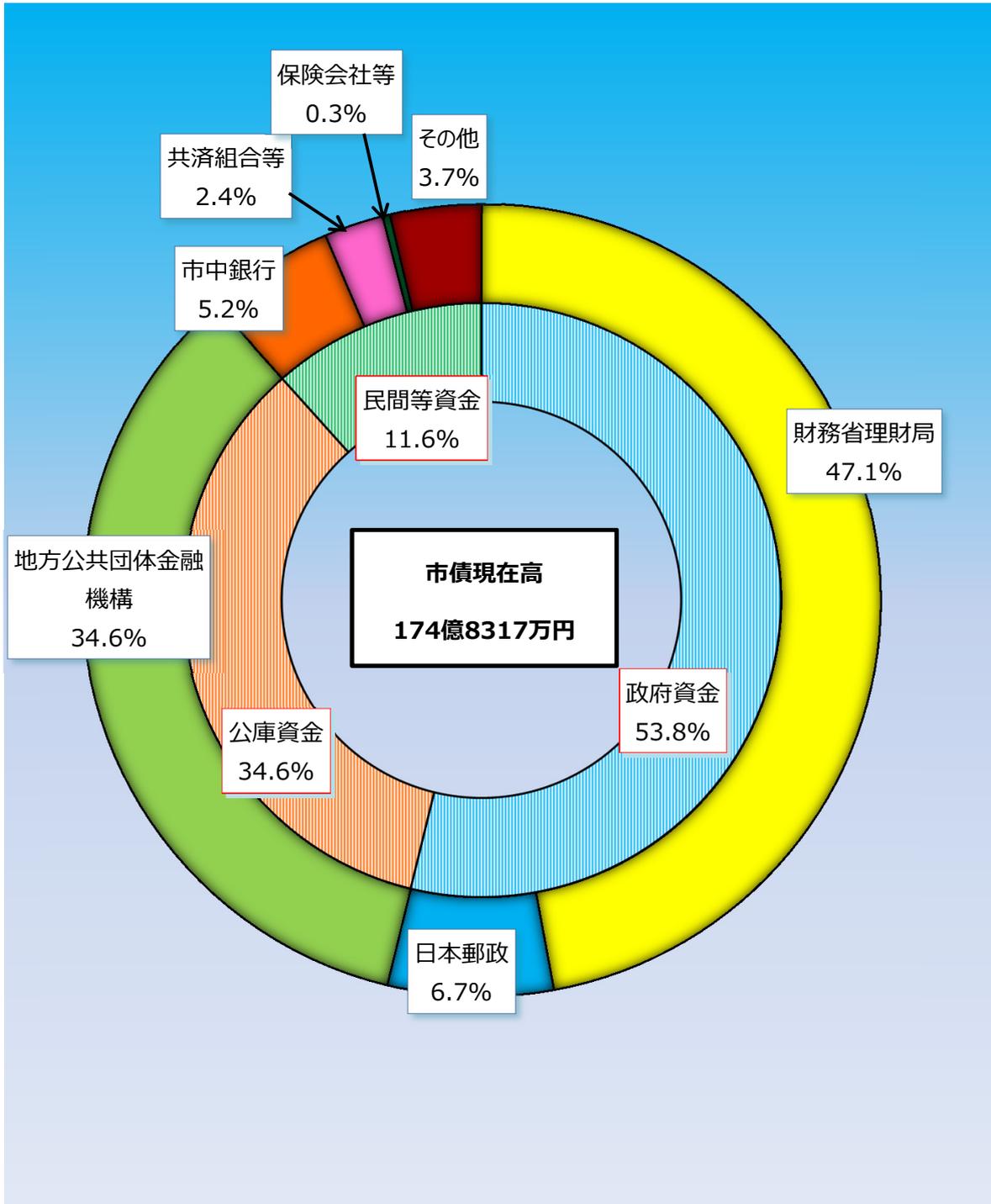
26.4.1	26.4.1 ~26.9.30	26.4.1 ~26.9.30	26.9.30
現債高	借入額	償還額	現債高
185億5621万円	借入なし	10億7304万円	174億8317万円

平成26年9月30日の市債現債高は 174億8317万円となっており、前年同時期（198億6689万円）と比較すると 23億8372万円（△12.0%）の減となりました。

○「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

【借入先別現債高の状況】



(2) 一時借入金 なし

○「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

## 7.平成 26 年度の予算及び執行状況について

平成26年度の当初予算については、前回の公表でお知らせしましたので、今回は補正予算及び平成26年9月30日までの予算の執行状況について説明します。

一般会計当初予算は 231億9200万円でしたが、4月に 672万円の増額補正、6月に 1億9722万円の増額補正、9月に 2億7455万円の増額補正を行い、予算総額は 236億7049万円となりました。

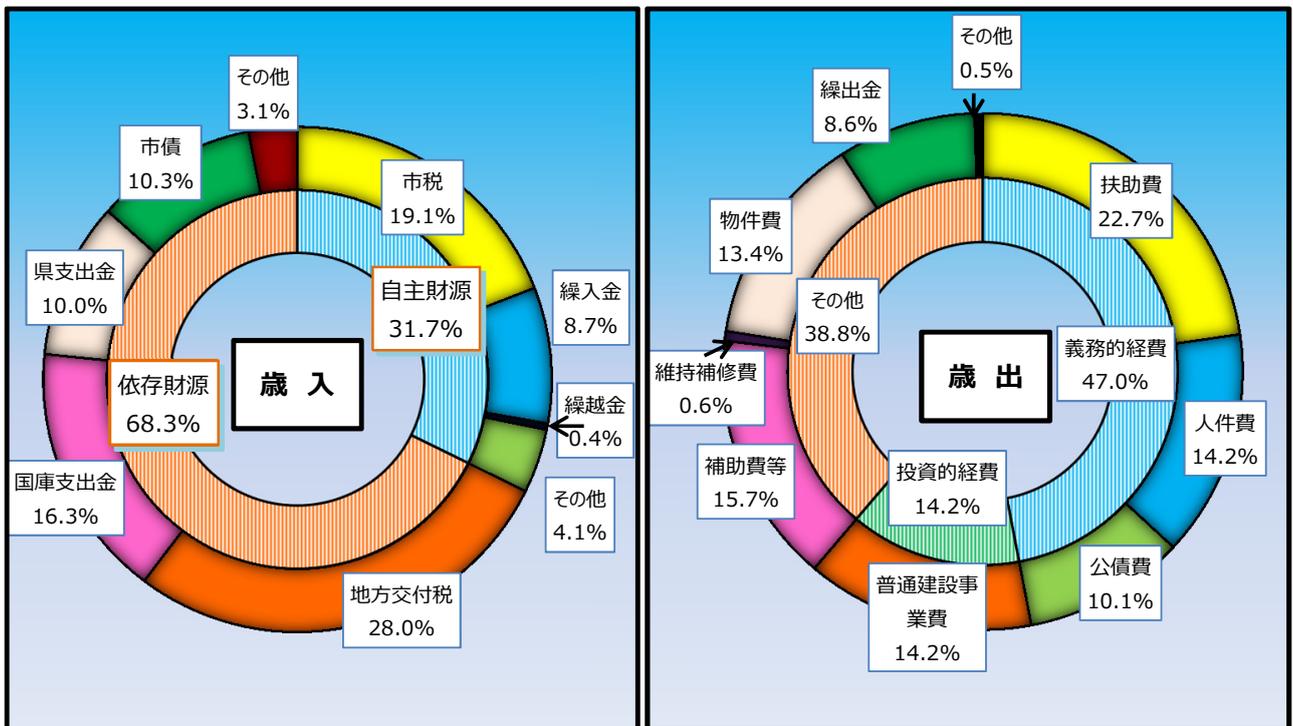
補正の主なものは、図書館運営費、介護保険費、河川整備事業費、商工業振興費を増額し、その財源として国庫支出金、県支出金、市債、繰越金等を充当しています。

以下、図表により説明します。

**一般会計歳入予算：科目別・財源別構成**

**一般会計歳出予算：性質別構成**

( 予算額 236億7049万円 )



○「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

【平成26年度一般会計予算及び執行状況】

(当初予算～3号補正)

	款	当初予算額	補正額	計	収入済額(9/30現在)
歳入	1 市 税	45億2520万円	-	45億2520万円	27億8935万円
	2 地 方 譲 与 税	1億5200万円	-	1億5200万円	4535万円
	3 利 子 割 交 付 金	800万円	-	800万円	285万円
	4 配 当 割 交 付 金	600万円	-	600万円	184万円
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万円	-	100万円	-
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	5億6000万円	-	5億6000万円	2億8795万円
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1500万円	-	1500万円	394万円
	8 地 方 特 例 交 付 金	700万円	-	700万円	737万円
	9 地 方 交 付 税	66億円	672万円	66億672万円	45億2575万円
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	900万円	-	900万円	344万円
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	3億2790万円	-	3億2790万円	1億3417万円
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	3億2192万円	-	3億2192万円	1億4886万円
	13 国 庫 支 出 金	37億3949万円	1億1153万円	38億5101万円	13億7007万円
	14 県 支 出 金	22億5471万円	1億1237万円	23億6708万円	3億91万円
	15 財 産 収 入	6576万円	-	6576万円	4995万円
	16 寄 附 金	1万円	-	1万円	1093万円
	17 繰 入 金	20億5303万円	-	20億5303万円	13億1258万円
	18 繰 越 金	-	8847万円	8847万円	2億3046万円
	19 諸 収 入	2億2649万円	3501万円	2億6150万円	7217万円
	20 市 債	23億1950万円	1億2440万円	24億4390万円	-
	歳 入 合 計	231億9200万円	4億7849万円	236億7049万円	112億9793万円

	款	当初予算額	補正額	計	支出済額(9/30現在)
歳出	1 議 会 費	2億3089万円	-	2億3089万円	1億2062万円
	2 総 務 費	23億5166万円	4322万円	23億9488万円	10億4269万円
	3 民 生 費	88億3322万円	1億1748万円	89億5070万円	37億471万円
	4 衛 生 費	34億6583万円	13万円	34億6595万円	10億8871万円
	5 労 働 費	1960万円	-	1960万円	1312万円
	6 農 林 水 産 業 費	9億13万円	2660万円	9億2673万円	1億8899万円
	7 商 工 費	6億2463万円	4633万円	6億7096万円	3億1620万円
	8 土 木 費	14億9816万円	8381万円	15億8197万円	5億5292万円
	9 消 防 費	7億6242万円	100万円	7億6342万円	4億6738万円
	10 教 育 費	20億9159万円	1億5993万円	22億5152万円	11億1455万円
	11 災 害 復 旧 費	1万円	-	1万円	-
	12 公 債 費	23億9386万円	-	23億9386万円	11億8967万円
	13 諸 支 出 金	-	-	-	-
	14 予 備 費	2000万円	-	2000万円	-
	歳 出 合 計	231億9200万円	4億7849万円	236億7049万円	97億9956万円

○「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

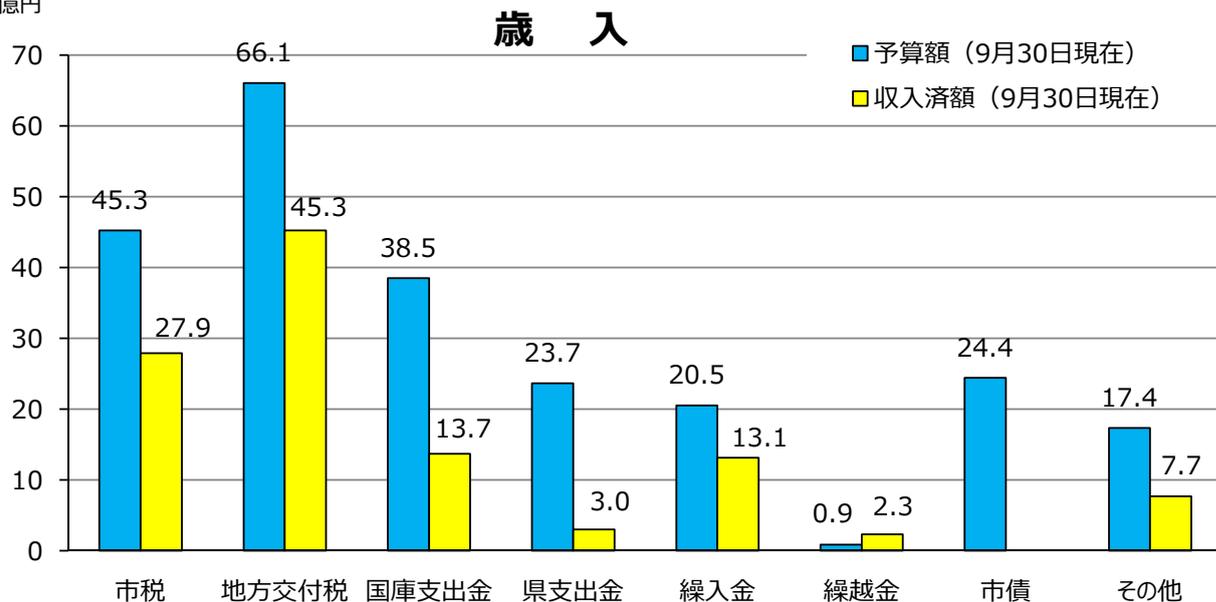
【平成26年度特別会計予算及び執行状況】

会計別	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	76億8227万円	—	76億8227万円	26億1846万円	30億9993万円
温泉給湯事業	6億8100万円	—	6億8100万円	3026万円	3336万円
島原都市計画事業 安中土地区画整理事業	80万円	—	80万円	79万円	2万円
後期高齢者医療	5億6923万円	—	5億6923万円	1億6892万円	1億6759万円
合計	89億3330万円	—	89億3330万円	28億1842万円	33億90万円

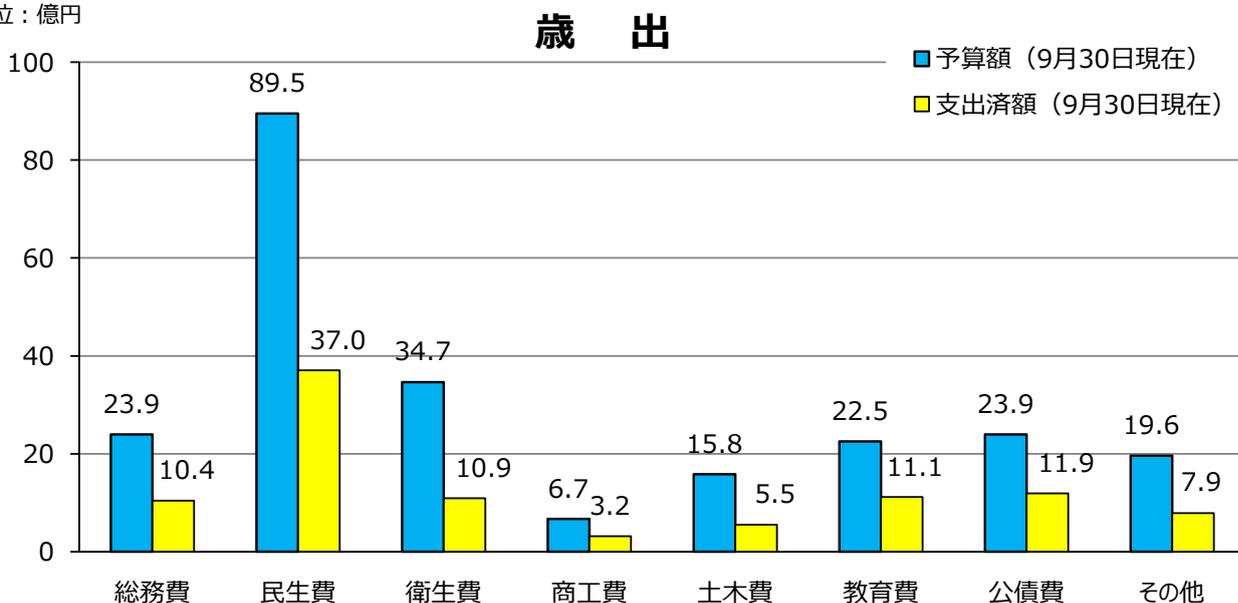
※平成26年9月末現在で特別会計の補正予算はありません。

【平成26年度一般会計予算の執行状況】

単位：億円



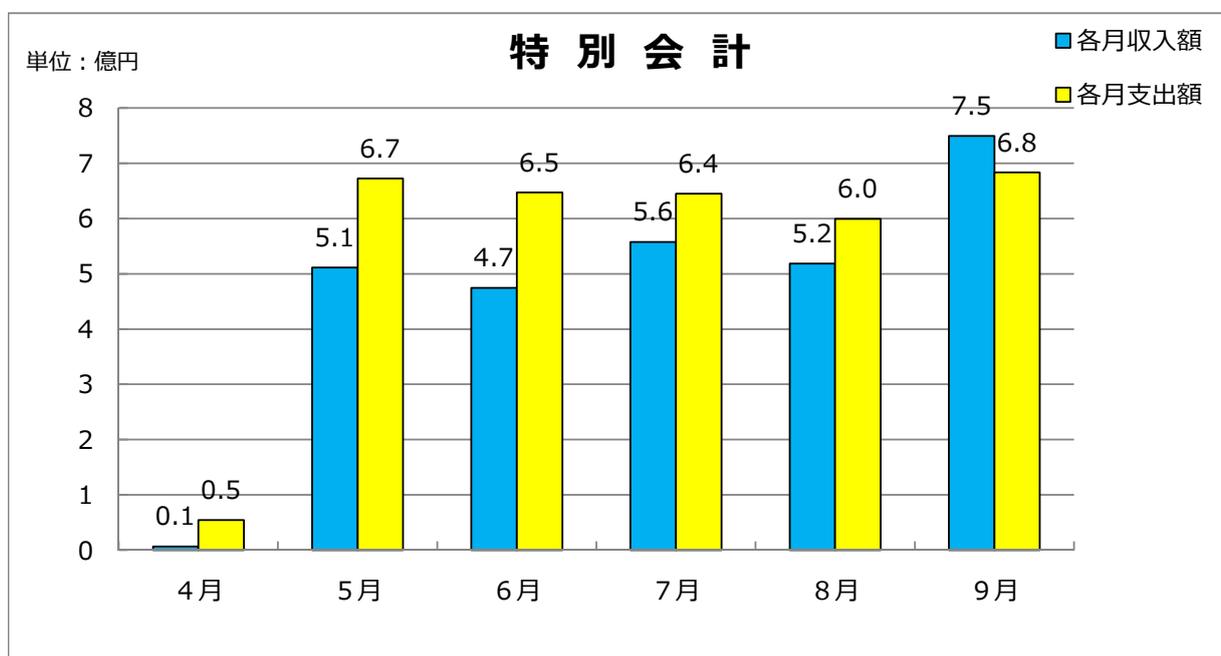
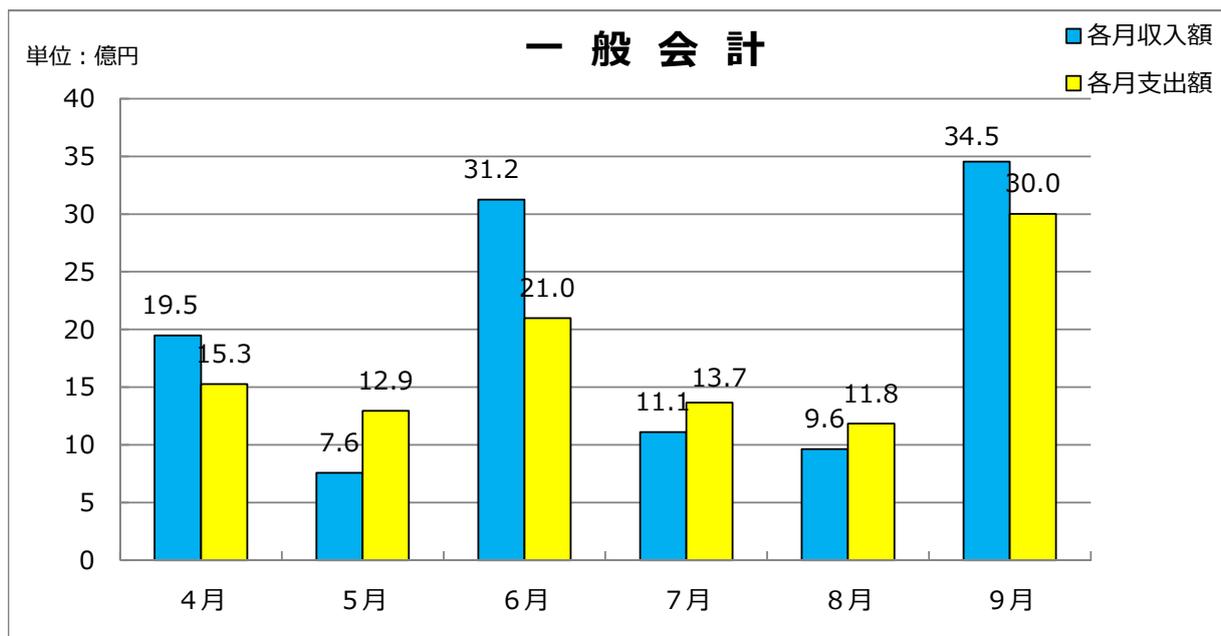
単位：億円



○「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

## 【月別収支の状況】



## むすび

以上、本市の平成25年度決算の状況および平成26年度上半期における予算、執行状況について説明を終わることにいたします。

本年度下半期の財政運営につきましても、厳しい諸情勢の中ではありますが健全性の確保に配慮し、市勢振興に向け諸施策を推進してまいります。

○「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。